

平成13年情報処理実態調査（速報）

平成14年1月16日
情報処理振興課

平成13年度の情報処理実態調査の調査結果が集計されましたので、以下の通り、公表致します。

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、コンピュータの普及状況等企業におけるIT投資の実態を把握するため、昭和44年から行われている政府統計である。

2. 調査対象の範囲

調査対象企業9,500社について調査を行い、そのうち回答が得られた企業は4,683社（うち中小企業：24.1%）。回収率は49.2%であった。

3. 調査対象期日および調査対象期間

調査期日：平成13年3月31日現在

調査期間：平成12年4月1日～13年3月31日までの1年間

4. 今回のポイント

2000年度における本調査対象企業の1人当たりのパソコン所有台数は、0.84台、LANの導入率は94%となった。因みに、1995年度は同約0.3台、同約50%であったことから、引き続きパソコンやLANの普及が一段と進んでいることが見受けられる。

ITの活用に必要な経費（以下「IT投資」という。）の内訳を見ると、1995年度に40%であったハードが2000年度では30%を下回る一方で、1995年度に28%であったソフト・サービスが、2000年度では40%へと伸びるなど、IT投資面でもハード、ソフトの逆転現象は顕著となっている。

ITの活用法としては、引き続き受発注・商品取引管理や給与・人事・労務管理など従来の用途が高い比率を占める一方、顧客情報管理や技術情報管理等、ナレッジマネジメント（KM）などの新しい分野の活用の伸びはあまり見られなかった。ただし、2000年度においては、販売・在庫管理にITを活用したと回答する企業の増えたのが特徴で、これはいわゆるサプライチェーンマネジメント（SCM）の普及を反映しているものと考えられる。

概況

IT基本法により、IT関係の統計の整備が求められたことを受け、平成8年以来5年ぶりに調査項目を大幅に見直した。特に、電子商取引に関する調査を今年から実施する。

1. 調査項目

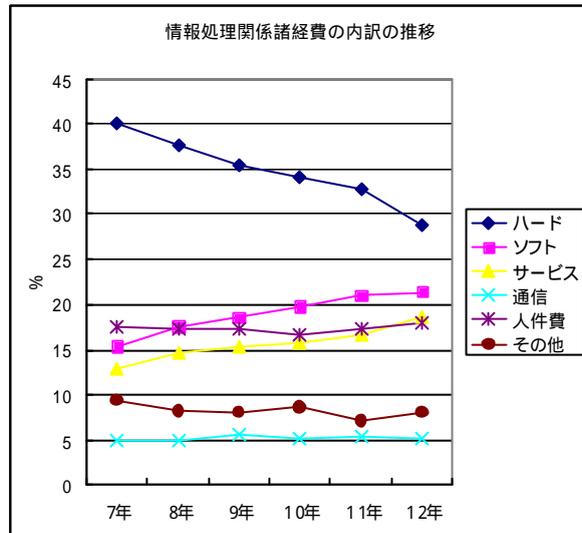
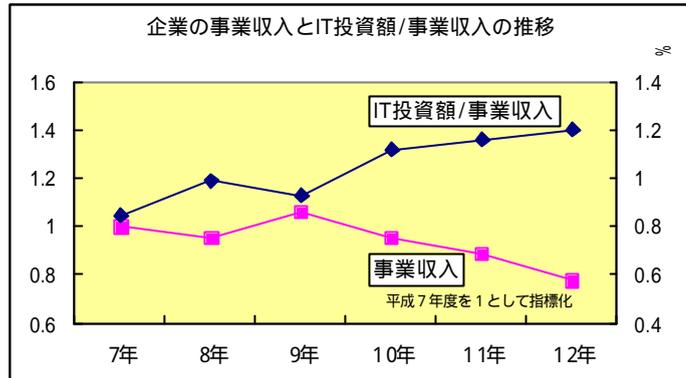
1. 情報処理関係諸経費の状況及び見直し
2. 情報処理要員の状況
3. コンピューターの形態別保有台数
4. ネットワーク及びインターネットの利用状況
5. コンピュータシステムに接続されている通信回線の種類別利用状況
6. 適用業務別情報システムの活用・開発状況
7. 電子商取引における情報システムの活用状況及び取引高

2. 調査結果

1. IT投資の状況及び見通し

事業収入が平成9年度をピークに減少に転じているにもかかわらず、IT投資の事業収入に占める割合（IT投資/事業収入）は、伸び続け、約1.2%となっている。また、平成7年からIT投資の内訳を見ると、平成7年度には40%であったハードが、今年度は30%を下回っている一方で、ソフトとサービスが続伸し、平成7年度には28%であったのが、平成12年度は40%へと伸びている。

また、今後のIT投資額の見通しについては、回答企業平均で約7%程度増加する見込みとなっている。



2. 情報処理要員の概要

1企業当たりのコンピュータの利用者は、対従業員総数比で60.8%となっている。これは、10人に平均8台コンピュータがある一方で、コンピュータを業務に活用している者は、10人中6人となっているということであり、1人1台化を進めている企業と部門毎に数台配置する企業とが引き続き二極化していることを示している。

なお、総企業平均で見ると、総平均利用者数648.2人に対し、コンピュータ管理者9.9人（1.5%）、SE：12.2人、プログラマ：7.6人、ネットワーク管理者：2.3人、システム企画・管理者数：3.5人となっている。また、外部要員は32.3人となっている。

情報処理要員の解説

コンピュータ利用者：社内にあるコンピュータを利用して業務を行っている者

コンピュータ管理者：各事業部門においてサーバ管理やプリンタ設定など日常的なコンピュータやネットワークの管理に従事する者。

SE：システム・プランナ、システム・アナリスト。システム分析からシステム設計を行い、システム設計書を取りまとめる者。

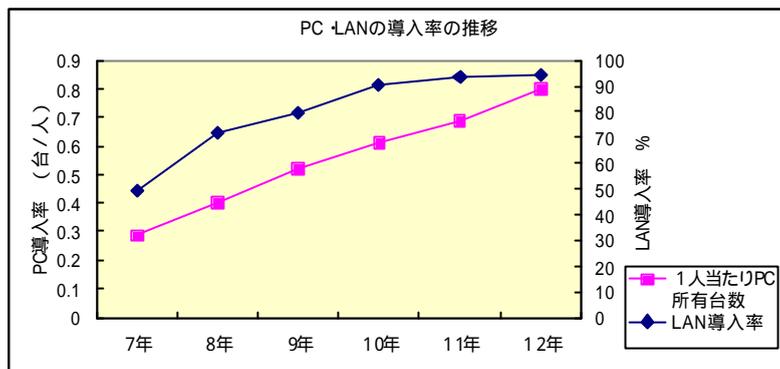
プログラマー：SE の作成したシステム設計書によりプログラムの設計及びプログラムの作成に従事する者。

ネットワーク管理者：オンラインシステムやネットワークの設計・開発及び運用管理を主たる業務として行う者。

システム企画・管理者：社内の情報システムに関する企画、経理、予算などを担当する者。また、外部の情報サービス業者との受託系やつくや連絡・交渉、受注ソフト・各種調査などの成果物の納品や情報システムに関連する調査研究プロジェクトの実施に携わる者。

3. コンピューターの形態別保有台数

1人当たりのコンピュータ保有台数は、毎年増え続け、本年度は、0.84台となった。形態別に総企業平均導入台数で見ると、メインフレーム 23.1台、ワークステーション 128.1台、パソコン 622.0台（平成7



年度は 359.9台)、携帯ネットワーク 78.5台となっており、パソコンの普及の進展が伺われる数字となっている。

4. ネットワーク及びインターネットの利用状況

LANの導入率も、毎年増え続けており、本年度は、94%に達しており、インターネットに接続している企業は91%となっている。

さらに、1企業当たりの電子メールのID数は619.2個となっており、ほぼパソコン1台に1つのIDが与えられていることがわかる。ドメイン登録件数は9.1個となっている。

5. コンピュータシステムに接続されている通信回線の種類別利用状況

1企業当たりの毎月の通信料金は、ダイヤルアップ方式が44.3万円（うち電話線：41.6万円、その他回線：2.7万円）、専用線が232.7万円（うち電話線：101.8万円、CATV：0.1万円、その他回線：130.9万円）、私設回線が3.4万円（うち電話線：0.8万円、CATV：0.0万円、その他回線：2.64万円）となっている。

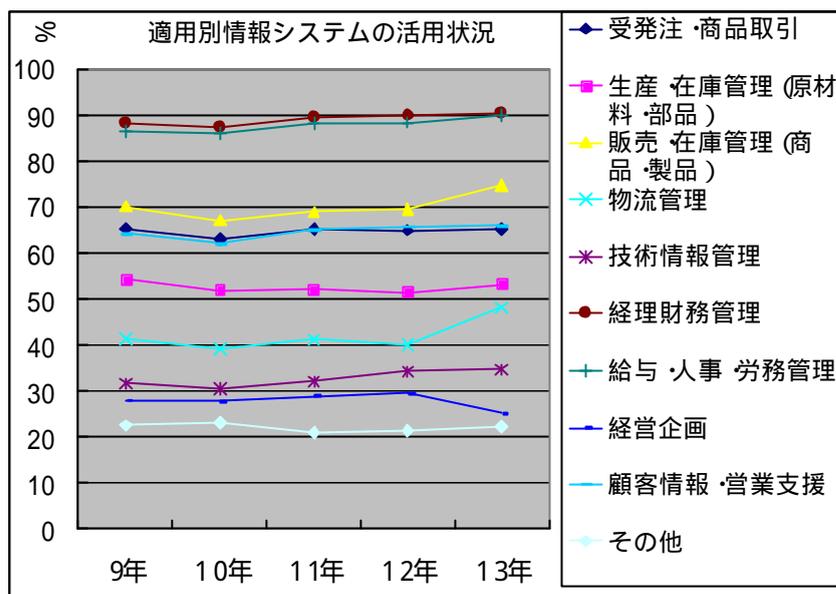
また、1企業当たりの通信回線の容量は、ダイヤルアップ方式が6.9Mbps（うち電話線：6.7Mbps、その他回線：0.2Mbps）、専用線が35.2Mbps（うち電話線：18.8Mbps、CATV：0.1Mbps、その他回線：16.3Mbps）、私設回線が5.1Mbps（うち電話線：0.1Mbps、CATV：0.0Mbps、その他回線：5.1Mbps）となっている。

通信回線の種類の解説

ダイヤルアップ方式：通信をする毎にNTT等に電話をかけて回線をつなぐ方式
専用線：NTT等から通信網の一部を借り受けるもの。
私設回線：自費で通信インフラを敷設するもの。

6. 適用業務別情報システムの活用・開発状況

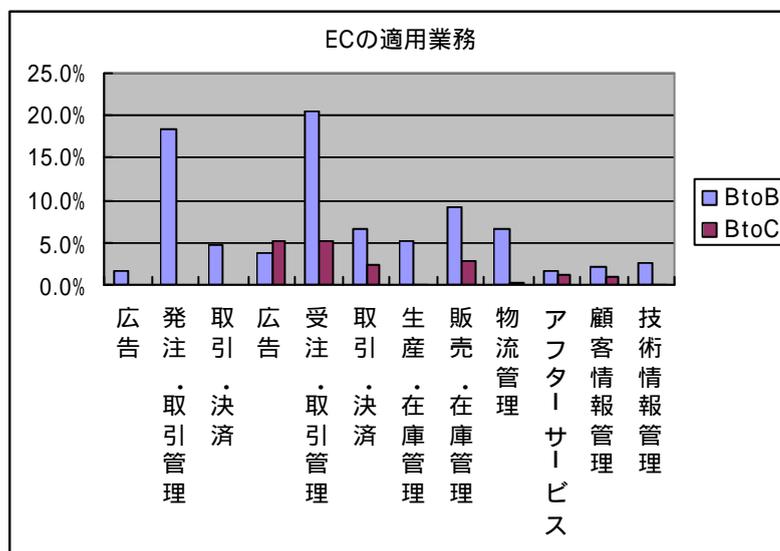
企業内におけるITの活用状況を見ると、経理・財務管理、給与・人事・労務管理など従来の用途に、引き続き約90%以上の企業がITを活用している。一方で、顧客情報管理や技術情報管理等、ナレッジマネジメント（KM）などの新しい分野の活用の伸びはあまり見られな



かった。なお、2000年度においては、販売・在庫管理にITを活用したと回答する企業の増えたのが特徴で、これはいわゆるサプライチェーンマネジメント（SCM）の普及を反映しているものと考えられる。

7. 電子商取引における情報システムの活用状況及び取引高

電子商取引（EC）に関する項目は、今回から調査を始めた。この結果、20%近い企業が、BtoBにおける受発注管理にECを活用していることがわかった。他方、顧客情報管理、取引・決済、アフターサービスなどの面でECを活用している企業は、5%にも満たなかった。



なお、取引高については、現在集計中であるため、確報公表の際に同時に取引高の集計結果も公表する。

担当課：商務情報政策局
 情報処理振興課
 担当者：村上、井上
 連絡先：3501-2646